

『留学交流』

2018年 7月号

特集

多文化共生社会で生きる



独立行政法人

日本学生支援機構

JASSO

Japan Student Services Organization

特集 多文化共生社会で生きる

- 【論考】** 1
- すべての留学生との交流を目指して
-労働者化する留学生とエスニック・コミュニティ-
To Build Social Bonds with All Students From Abroad: “On Student From Abroad Becoming Workers, and Ethnic Community”
明治学院大学教養教育センター准教授 長谷部 美佳
HASEBE Mika
(Associate Professor, Center for Liberal Arts, Meijigakuin University)
- 【事例紹介】** 8
- 「アジア高校生架け橋プロジェクト」
-1,000人の留学生が日本の高校に留学する意義とは-
ASIA KAKEHASHI Project: Building Bridge between High School Students in Japan and Asia
公益財団法人AFS日本協会アジア高校生架け橋プロジェクトチーム 若生 麻衣
WAKOH Mai
(ASIA KAKEHASHI PROJECT Team, AFS Intercultural Programs, Japan)
- 【事例紹介】** 15
- 外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入
Mental Health and Crisis Intervention for International Students
JAFSA多文化間メンタルヘルス研究会代表 大橋 敏子
OHASHI Toshiko
(Representative, JAFSA Transcultural Mental Health Research Group)
- 【事例紹介】** 23
- 鳥取県を学びの場とする鳥取フィールドスクール事業
-地域と鳥取大学の交流-
Field School Project in Tottori: Exchange between Tottori University and the Local Community
鳥取大学学生部国際交流課長 宮田 育征
MIYATA Yasuyuki
(Manager, International Affairs Division, Department of Student Affairs, Tottori University)
- 【事例紹介】** 31
- 関西初のインド式教育国際学校『チャンドラ・セカール・アカデミー・インターナショナルスクール 京都校』の開校について
-インド・オディシャ州プリー『CHANDRA SEKHAR ACADEMY』の姉妹校-
Chandra Sekhar Academy International School, Kyoto 「First ever Indian Based English Medium School in Kansai, Kyoto, Japan.」 Spells Brief Why This School Opened: Has It's Parents-Wing 'Chandra Sekhar Academy' at Puri in Odisha, India
特定非営利活動法人インド日本友の会理事長
チャンドラ・セカール・アカデミー・インターナショナルスクール京都校理事長
クンナ ダッシュ
Kunna Dash
(President, India Japan Friendship Center, Japan/President, Chandra Sekhar Academy International School, Kyoto)

【論考】

すべての留学生との交流を目指して

-労働者化する留学生とエスニック・コミュニティ-

To Build Social Bonds with All Students From Abroad:
“On Student From Abroad Becoming Workers, and Ethnic Community”

明治学院大学教養教育センター准教授 **長谷部 美佳**

HASEBE Mika

(Associate Professor, Center for Liberal Arts, Meijigakuin University)

キーワード：「労働者化」する留学生、エスニック・コミュニティ、多文化共生

はじめに

筆者は昨年度、前任校でボランティア関係の仕事に就いていた。その中の問い合わせに、大学の所在地の自治体などから、小学生との交流や、あるいは簡単な語学の先生として、留学生を紹介してほしい、という依頼が何件もあった。特に、協定を結んでいる地元自治体とは、年に一度程度、留学生と小学生との交流を、学内の事業として実施していたように思う。留学生は地域の「国際交流の担い手」として期待されている。筆者の経験だけでなく、日本学生支援機構でも留学生との交流事業は実施しているだろう。実際に日本語が流暢で、特に博士課程クラスの留学生になると、すでに地域の交流事業のお得意様のような留学生もいる。

留学生と地域との交流は、留学生にとっても日本人の地域住民にとっても、意義のある活動だと考えている。しかし、近年、こうした一般的に留学生の活動からは想像できないような、日本での滞在生活を送っている留学生が増えてきている。

本稿では、近年起こっている留学生の「労働者化」について述べ、そのことによる地域と一部留学生との交流の困難さについて考察する。そのうえで「労働者化」している留学生も含めた「多文化共生施策」あるいは「地域交流」の可能性を考えたい。

留学生の現状

日本に在留している留学生の状況は、この数年で大きく変化している。まず数の変化が大きい。法

務省によれば、2017年6月末の留学生の在留者は、291,227人である。これは2012年末の180,919人より10万人以上の増加、約1.6倍増である。「留学生30万人計画」の目標も間もなく達成といったところまで来ている。注目すべきは、その中身、つまり国籍による留学生の变化だ。現在でも留学生として在留する人の国籍で最も多いのは、中国である。しかし、実は中国人留学生の数というのは、この5年でほとんど変化していないばかりか、一時は減少する事態も起きていた。2012年に113,980人だった中国人留学生は2017年6月末には114,974人で、わずか1,000人の増加に過ぎない。一方、急増しているのがベトナムとネパールからの留学生である。2012年末ベトナムからの留学生は8,811人、ネパールからの留学生は4,793人しかいなかったのに対し、2017年6月末にはベトナムからの留学生は69,565人、ネパールからの留学生は24,828人となっており、ベトナムからの留学生はこの5年でほぼ8倍、ネパールからの留学生は5倍増となっている。

これだけの急激な増加を見ると、いったい何が起きているのだろうか、と疑問に思うだろう。実際に首都圏の大学に勤めている筆者から見ると、キャンパス内でベトナム人留学生もネパール人留学生もほとんど目にすることはない。中国や韓国出身の留学生には多々会う。ただし、筆者の勤務校はこれまで文系の大学だったので、理系の大学に行けば多少状況は異なるかもしれないし、あるいは地方の大学に行けば、やはり状況は異なるかもしれない。しかしそれでも、ベトナム人留学生やネパール人留学生はどこにいるのかということになる。この疑問に答えるのは、日本語学校に在籍する留学生の急増だ。日本学生支援機構の調査では、2017年に大学の学部 に在籍している学生が77,546人、大学院に在籍している学生が46,373人であるのに対し、日本語教育機関に在籍している留学生が78,658人である。わずかながら学部 に在籍する留学生を上回っているのだ。留学生全体の3割が日本語学校の学生ということになる。さらに経年の変化を見れば、日本学生支援機構が日本語教育機関の学生数の調査を始めた2014(平成26)年から2017(平成29)年の間で、2014年が対前年比37.8%増、2015年が前年比25.2%増、2016年が前年比21.0%増と、3年連続で20%増を記録している。東京都で一番日本語学校が集中している新宿区で、2013年と比較して2018年のベトナム人在留者が約4倍、ネパール人在留者が約3倍となっていることを考えると、ベトナム人とネパール人留学生の多くは、日本語学校の学生と推測できるだろう。つまりこの5年ほどの留学生の急増は、日本語学校の学生によって起きていると考えられる。

日本語学校の留学生の急増と合わせて、マスコミで目にする留学生は、いわゆる「単純労働者化」している。例えば2018年6月6日の西日本新聞によれば、福岡市内の弁当工場で働く留学生の数は200人近くにのぼり、その多くは学費や幹旋料を支払うために100万円単位の借金をするため、日本人の時給よりも300円も安くてもバイトに明け暮れ、中にはバイトを掛け持ちしている人もいる。これは留学生側の事情だけでなく、日本側の人手不足もその要因だ。東京周辺のコンビニや飲食店では、今や留学生のアルバイトはなくてはならないが(ローソンのアルバイトのうち5,000人ほどが留

学生とのこと)、それは福岡のような地方の大都市でも同様のようだ。先の新聞記事でも、福岡市内のコンビニ経営者は、留学生同士の紹介によるアルバイトの確保が一番確実だと述べている(西日本新聞)。留学生の就労時間の上限は週28時間となっているが、これを36時間に引き上げようという動きもあるという。日本社会にとって、留学生が欠かせない労働力になっていることの証左といえよう。また彼らが日本に来る際、すでに出稼ぎを意図しており、そのために莫大な借金をして、働かざるを得ない状態になっていることなども報道されている。

留学生の労働者化の問題点—多文化共生社会を考えるうえで

日本語学校に来る留学生の労働者化は何が問題か。もちろん、彼らを労働者として消費するだけで、留学生としての本来の目的が果たせないという、いわゆる留学生という資格と、実質の活動との乖離が急速に進むことだ。多文化共生を目指すときに、こうした留学生の「労働者化」はどのような問題をはらんでいるのか考察してみたい。

筆者は以前、2014年3月の「留学交流」も寄稿させていただいたが、その時に多文化共生の定義として、多文化共生センターひょうごのミッションを参考にし、「地域に暮らす全ての人々が、国籍や言葉の違いに関わらず、理解しあい、支えあう」社会とした。ここから考えると、労働者化する留学生は、「地域に暮らしているのか」どうかそのものが、怪しくなってしまう。「労働者化」している日本語学校の留学生は、学校に通うことではなく労働することが目的なので、基本的に一日中働いている。また、学校の所在地と住まいが自治体をまたぐことも当然ある。それに定住する必要もないため、仕事が変われば、数か月単位で、いなくなってしまう場合もあるだろう。「流動性」が高く、数か月後には別の地域に移動しているかもしれない留学生を、「地域に暮らす全ての人」として対応するのは、現実的にはなかなか困難だろう。

ここから言えることは、大きく分けて2つある。1つは居住地をベースとした「多文化共生施策」に乗りにくいことだ。今述べたように、数か月単位でいなくなってしまう可能性がある場合、ある一定の期間そこに住むという前提で、外国人を「住民」としてとらえようということから出発している多文化共生施策では、彼らを対象とするのは困難だ。もちろん、ここまで流動性の高い日本語学校の留学生だけでなく、そもそも留学生は、日系人が大量に流入して起きた問題への対処的施策が出発点である「多文化共生施策」には乗りにくいのだ。しかし、少なくとも大学で4年間、あるいは大学院で2年以上の長期にわたって過ごす大学等に在籍する留学生が多い、大学が集中している東京都などでは、こうした留学生を視野にいれた多文化共生施策を打ち出し始めている。ある程度長期的に滞在し、あるいは日本での就職まで見通せる留学生に対しては、たとえ十分とは言えなくても、さまざまな取り組みが可能になろう。留学生と地域での交流、あるいは留学生を地域の活性化の資源と考えていく施策のあり方も、彼らがある程度の期間大学に存在して明らかに地域に居住していることが確実であり、なおかつ場合によっては地域で就職してもらうことを想定できるから構想できることである。この前提が共有されない「労働者化」した留学生では、その施策の対象とすることは難しいだろう。

2つ目は、1つ目の問題とも大きくかかわってくるが、「ホスト社会との関係」を構築する、つまり日本人との交流の素地を作るような関係性を構築することが難しいという問題だ。「多文化共生施策」が取りにくいことの要因で挙げたほとんどは、日本の地域社会と、労働者化した留学生との関係構築が難しいことの要因にもなりうる。先に述べたような「流動性の高い」つまりは「安定的に居住していない」留学生を対象に、交流をするのは、地域が主体で実施することはほとんど不可能だ。流動性があるということは、一人ひとりが誰だかわからないうちに人が入れ替わっている可能性があるということだ。地域としては誰にコンタクトして交流していいのかわからないということになるだろう。地域から見れば、まさに「顔が見えない」人たちなのである。いつもある一定数は存在しているのに、顔ぶれが違っている。その変化のペースは数か月、ということになれば、特定の誰ともコンタクトの取りようがない。数はたくさん存在するけれども交流がなければ、日本人にとってはますます顔が見えなくなり、数が多い分、不安感だけが増加する。留学生が起こすトラブルだけが目立つということになりかねない。流動性の高い、「顔が見えない」労働者化した留学生とは、地域との交流が生まれるどころか、余分な軋轢が生まれかねない。

上述の2点とはやや異なるが、日本人と留学生の分断だけでなく、同じ資格で存在しているはずの、「留学生」の中での分断も生まれる。留学生の中には、半数以上、大学や大学院に在籍する留学生も当然ながら存在する。もちろん彼らの中の多数もアルバイトをしているだろうし、日本社会の側も、彼らの労働力を期待していないわけではない。しかし、日本語学校の留学生ほど働くことを中心にしている留学生は少ないだろう。日本語学校の留学生と大学等に在籍する留学生とは同じ在留資格でありながら、モチベーションも目的も、当然日本語力も大幅に異なることになる。大学等に在籍する留学生の中には、日本で就職し、結婚し定住していく人もいるだろう。留学生はそもそも、高度人材の予備軍であり、多かれ少なかれ日本に社会貢献してもらおうと期待されている人のはずである。地域との交流に出てこられる留学生は、こうした大学等の留学生ということになる。労働化し、「顔が見えない」留学生がいる一方で、地域交流に積極的な留学生がいることは、日本社会に大きなイメージの分断を形成することにもなるだろう。

包括的な留学生との交流を目指すには

筆者は、前述の2014年の論考で、留学生の地域での交流は、地域社会にとっても、留学生にとっても意義のある活動だと述べさせていただいた。その思いは現在でも変わっていないし、今後も積極的な活動が推進されることを心から望んでいる。

しかし問題なのは、5年前と比較して「留学生」の内実に大幅な変化があり、残念なことにその一部は、以前の留学生と比較しても、より「多文化共生」の中に包摂しにくく、より交流のしにくい人が増えているということである。「留学生と地域との交流」といったときに、できることなら一部の留学生だけではなく、留学生として日本に在籍するより多くの留学生に、労働以外の形で日本社会との交流を持ってほしい。ではよりコンタクト

のしにくい日本語学校の留学生まで含めた交流のあり方を目指すには、どのようにすることが肝要なのか。以下で考察を進めたい。

その際、注目したいのは「エスニック・コミュニティ」のあり方である。そこから困難を抱えるとした「地域との交流」、「多文化共生施策」を見ていくことにしたい。

まず問題は、「労働者化」となる可能性の高い、日本語学校の留学生をどのようにとらえるか、ということにあるだろう。彼らは「顔の見えない」住民である。ただし、「顔が見えない」のは居住地域から見た場合だ。では、彼らが見えるのはどこだろう。

彼らは、日本語学校に行かずに労働者として働いている場合がある。その意味では職場は彼らをとらえる場となろう。しかし現実的には、職場を彼らへのアプローチの場としていくことは困難だ。とすると次に考えられるのは、消費者としての側面だ。彼らは生活している以上、買い物をする。コンビニやスーパーなど、買い物に日本語が必要ない場が多いだろう。しかし彼らは、彼らと同じ同国の出身者が集まっている「エスニック・コミュニティ」の中でのカフェ、レストランなどは利用する。最近ではエスニック・コミュニティの中では、同国出身者対象の不動産会社、新聞社などもある。こうしたエスニック・ビジネスを展開する人にとって彼らは、重要な消費者であろう。同国出身の在留者が増えれば、コミュニティの規模が大きくなり、当然そのコミュニティを対象としたエスニック・ビジネスにとっては、よりビジネスをやりやすくなる。

例えば現在は「韓流」タウンから「多国籍」タウンに変貌している新大久保では、ベトナムやネパールの人たちが、カフェやレストランをいくつか経営している。実際に新大久保で垣間見る、ベトナムの旗がついたカフェやレストランは、どこにこれだけの同国の人がいるのだろう、というくらいの人であふれている。日本語学校の留学生にすれば、母語だけで会話でき、母国の味の楽しめる、安心できる店だろう。

また、カフェやレストランの経営者となった彼らは、もと留学生であったりする。日本への定住志向も強く、日本での経験も豊富だ。彼らが発信する情報、新聞を含めた媒体、あるいはその場に集うことで得られる口コミの情報は、日本語学校の留学生にしてみれば、生活に必要不可欠なはずだ。場合によっては、留学生に対する事実上の相談機能を有しているところもあるだろう。こうした場は日本語学校の留学生にとってだけではなく、大学等に在籍する留学生にとっても憩いの場所であり、セーフティーネットでもありうる。

「エスニック・コミュニティ」の存在は、日本語学校の留学生と、大学等に在籍する留学生との接点となり、まったくの分断を解消してくれる可能性もあるし、捉えられない留学生へのアクセス・ポイントにもなりうるだろう。

「エスニック・コミュニティ」が目に見えて活躍してくれれば、地域住民は、コミュニティを通して、交流をすることが可能になる。とすれば、間接的に、ではあるが、「顔の見えない」留学生たちと、日本人の地域住民との接点ができることになる。

筆者は、東京都新宿区の多文化共生まちづくり会議に参加させていただいている。そのご縁で、新大久保の「インターナショナル事業者交流会」に参加させてもらった。ネパール、ベトナム、そして韓国の出身者でビ

ジネスをしている人たちの懇親のための会合だ。ベトナム人やネパール人でカフェやレストランを経営している人、携帯ショップや、不動産会社にエスニック新聞の発行者などが集っている。こうした商店主に声掛けをして、新大久保の日本人の商店会の人たちが2か月に1度、情報交換をしている。そこは「商売」をしている人同士、和やかな雰囲気、ということが現在の商売の問題で、何をしていけばいいのかなどが話し合われている。もちろんゴミの問題など難しい話は、個別に話し合っているようだが、それでも日本人の地域社会の人たちが、少なくとも「目に見えない」ネパール人やベトナム人を代弁する人たちとの直接のチャンネルを持てる場になっている。

もちろん、商店会の事例を地域住民との交流として一般化することは難しいだろう。ただ、エスニック・コミュニティは、地域の住民にとっても見えやすく、交流を持とうとすれば可能であるということが重要だ。地域住民がエスニック・コミュニティとの交流を持つことができれば、結果として、「顔の見えない」留学生ともつながることになるかもしれない。「地域との交流」は、留学生にとって、日本で安心して暮らしていけるための重要な要素である。

とすると、自治体の「多文化共生施策」が取るべきなのは、エスニック・コミュニティとの関係構築と、そこへの資源の投入だろう。資源というのは金銭的なことに限らず、人的な関係を作り続けるという意味での資源も含まれる。前述の新大久保の「インターナショナル事業者交流会」には、新宿区の多文化共生推進課の課長も毎回参加しておられる。また、そのほかの地方自治体も、エスニック・コミュニティの調査をしたり、助成金の支援をしたりしているところもいくつも存在している。私が知る限りでは、東京都も神奈川県も、こうしたエスニック・コミュニティとのつながりを持ち、それを支援していく制度を持っている。もちろんそれ以外の外国人集住地区を抱える自治体は、多かれ少なかれ、エスニック・コミュニティ支援のノウハウを持っているだろう。こうした取り組みは、もちろん主に定住外国人向けの制度だ。ただし、それが「エスニック・コミュニティ」を通したものであれば、そこにつながるのは、必ずしも定住者だけではないかもしれない。「顔の見えない」留学生とのつながりを作っていくことの、小さな一歩になっていこう。そして結果として、「顔の見えない」労働者化した留学生を、少なくとも排除しない「多文化共生施策」の実施につながっていくだろう。

おわりに

本稿では、留学生の現状とそこから明らかになる特徴から、現在の留学生との交流が、近年難しくなっている現状を示した。留学生の急増は、その大半が日本語学校にやってくる留学生によるものだが、彼らは場合によっては学校に籍だけを置いて働いているような、「労働者化」した留学生である。労働者化した留学生は、流動性が高く地域住民にとっては、「顔の見えない」留学生であって交流することは難しく、「地域社会で暮らす」外国人のよりよい生活を目指した、「多文化共生施策」には乗りづらい。また「留学生」の中の分断や留学生そのもののイメージを損ねかねない。ある一定の留学生との交流は、困難を伴うことになっている。

それに対し、「エスニック・コミュニティ」の活躍とそれを支援することを通して、地域との「顔の見えない」留学生との接点になってもらい、あるいは「多文化共生施策」を実施していくことで、包括的な留学生への交流の可能性があると指摘した。

「留学生」を労働者として利用してしまうような制度が、すでに日本社会には存在している。もちろん出稼ぎ目的であれば、彼らの意思にもかなうことだという議論もあるだろう。しかし本来であれば、日本語を通して日本の文化や日本の社会に触れ、日本の教育を受けてもらうことが大前提であり、それを達成するための補助的なアルバイトの許可であるはずだ。機会があれば、流動性が高いと言われる彼らの居場所に、私たちが接点を求めて出向いたうえでの交流、という場があってもいいのかもしれない。

【事例紹介】

「アジア高校生架け橋プロジェクト」

-1,000人の留学生が日本の高校に留学する意義とは-

ASIA KAKEHASHI Project:

Building Bridge between High School Students in Japan and Asia

公益財団法人 AFS 日本協会アジア高校生架け橋プロジェクトチーム 若生 麻衣

WAKOH Mai

(ASIA KAKEHASHI PROJECT Team, AFS Intercultural Programs, Japan)

キーワード：アジア高校生架け橋プロジェクト、異文化理解教育、多文化共生

プロジェクト概要

2018年4月、AFS日本協会（以下、当協会）は、文部科学省「アジア高校生架け橋プロジェクト」の実施団体に決定した。本プロジェクトは、日本政府が今年度から5年間にわたり、アジア諸国で日本語を学ぶ意欲のある優秀な高校生1,000人を日本全国の高校に招聘する奨学金事業である。

2017年6月5日に開催された国際交流会議「アジアの未来」において、安倍総理大臣がスピーチで「日本語を学ぶアジアの高校生たちに、10カ月、日本で暮らせる機会を提供します。規模は今後5年で1,000人」と発言した。

このスピーチをふまえて、本プロジェクトは、①アジア各国の高校生を半年～10カ月間招聘する、②留学生は、日本各地でホームステイや寮生活をしながら高校に通学する、③休日等を活用し、日本文化体験・地域交流行事への参加・国内企業でのインターンシップ等を体験するという3つの趣旨を持つ（図1参照）。

図1 アジア高校生架け橋プロジェクト 留学生の滞在形態



アジア諸国の高校生 1000人来日（5年間計）

実施にあたり、当協会は文部科学省・外務省や各国大使館そして経済産業省と連携し、アジア地域から奨学生を迎え入れる。半年～10カ月間にわたり、寮またはホストファミリー宅に滞在しながら全国の高校に通い、日本人高校生と交流を深めていく。初年度（2018年度）は、滞在期間を8月下旬から半年間とし、中国・韓国・モンゴル・タイ・カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム・マレーシア・フィリピン・インドネシア・スリランカ・インド・ネパール・パキスタン・ブータン・バングラデシュの17か国から計100人の留学生を受け入れる予定だ。

受入れ人数も段階的に増加する。2019年度及び2020年度は200人、2021年度及び2022年度は250人と、5年間で計1,000人の留学生を迎える計画である。

留学生の受入れ校（以下、ホストスクール）は、文部科学省「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」¹の指定校・アソシエイト校を中心に、当協会と関係性を築いてきた高校や、本プロジェクトを機につながった高校の協力を得ながら、全国各地で展開していく。初年度の受入れ校は約60校を予定している²。

ではなぜ、当協会がアジア地域で100人の留学生を選定し、受入れを実現しうるのか。次項では、AFSの組織運営体制について説明したい。

AFSとは

AFSはニューヨーク市に国際本部を置き、世界60か国のパートナー組織が相互にネットワークを結ぶ、非営利組織である。前身は、第一次・第二次の両大戦中に欧州で傷病兵護送にあたったAmerican Field Service（アメリカ野戦奉仕団）にある。平和な世界の実現は、国や文化を超えた相互理解が肝要であるとし、1947年からアメリカ留学や交換留学を制度化したパイオニアと言える。現在、世界約100か国の間で、年間1万2,000人を超える人的交流を行っており、その活動は、約5万人の地域ボランティアが支えている。プログラムの推進は、異文化体験を通して世界の多様性を知ることこそ、他者理解や寛容性の原動力であるという信念に基づいている。

各国のAFSは、特定の政治・宗教に偏ることなく、それぞれの国で独立して組織運営にあたっている。高校生の交換留学事業を中心に、社会人・教師やボランティア等を対象にしたプログラムを開発し、幅広い年齢層へ異文化理解の機会を創出している。国際本部は、参加生の安全管理体制を整備し、パートナー国間の協力・連携の促進と、新たな参加国の活動育成も行う。加えて、全パートナー

¹ 高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的とする。<http://www.sghc.jp/>

² 2018年6月26日現在

が守るべき国際ガイドラインを設定し、プログラム全体の質向上をはかるほか、国連SDGsのパートナーとして、目標4・目標16³の実現を目指している。

我が国におけるAFSは、1954年に第1期生8人をアメリカに派遣したことに始まる。翌年、帰国生を中心に日本支部が創立され、63年から年間受入プログラムがスタート。現在、日本から留学できる国は約40カ国、日本に受け入れる留学生の出身国は約45カ国である。2014年には60周年を迎え、日本でのプログラム参加人数は、3万8,821人にのぼる（受入者数1万7,996人、派遣者数2万825人、2017年現在）。

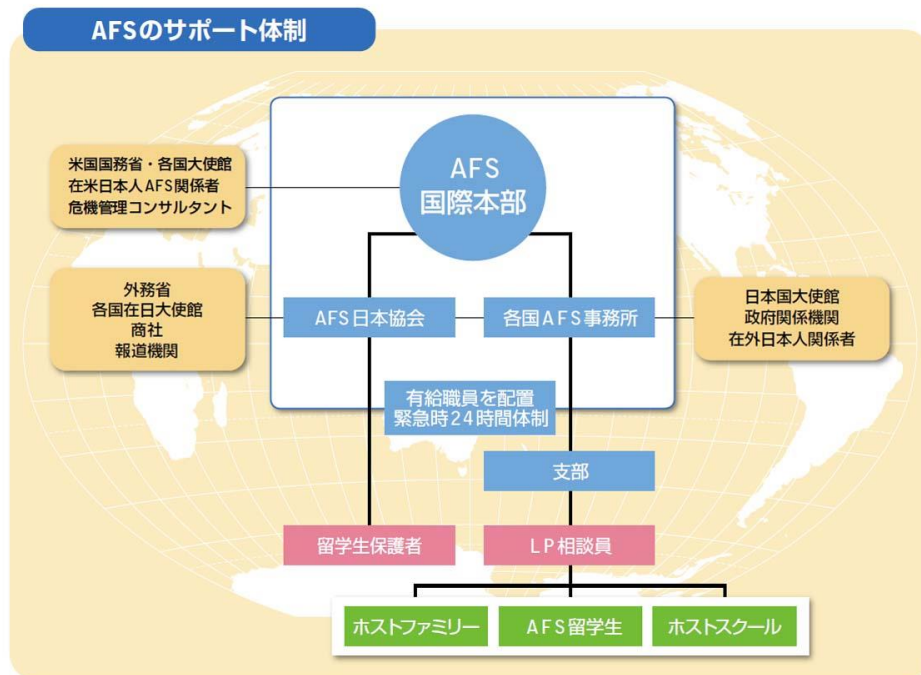


図2 AFSのサポート体制

アジア地域には、当協会のほかに6つのパートナー国がある（インド・インドネシア・タイ・中国・フィリピン・マレーシア）。本プログラムでは、これらパートナー国に加えて、従来の事業でネットワークを構築した国々も参加する。アジア各国での奨学生募集にあたっては、外務省や各国大使館の協力を得て、選考にあたる。選考を経た候補生は、当協会AFS国際本部とともに有機的な協働関係を築いている（図2参照）。

³ 目標4：すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する／目標16：持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する【参考】グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン <http://www.ungcjn.org/>

日本協会には、全国に76の地域支部と4つの学生部が存在する。約1,500人のボランティアが地域ごとに活動を行い、日本の高校生の海外派遣・海外からの留学生受入れの双方を担う。留学生受入れ事業における地域支部の主な役割は、来日前～帰国時まで大きく分けて3つあり、ホストファミリー探し・行事企画など、留学生の滞在や適応プロセスを見守る（図3参照）。

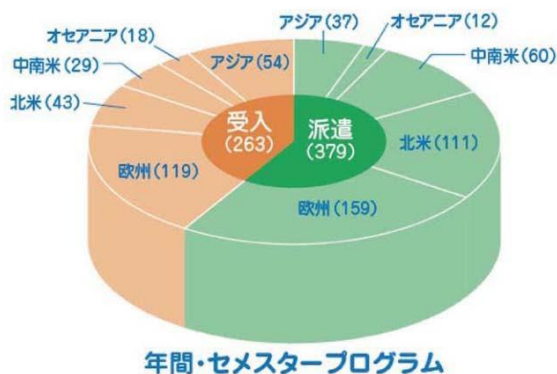
ボランティアの職業や生活背景も多様である。かつて海外に派遣された帰国生・帰国生の親、留学生の元ホストファミリー、ホストスクールの教職員、全国各地の大学生、主婦・自営業者、専門職（医師・弁護士等）、企業・教育機関の退職者、当法人の元職員などで構成される。AFSのプログラムは、約60カ国の受入家庭・学校・地域の人々のボランティア精神に支えられており、日本からの派遣生もまた、海外で同様のサポートを受けている。

今後の課題

AFSのグローバル・ネットワークを活用し、地域ボランティアによる運営基盤のもとで、今回の「アジア高校生架け橋プロジェクト」が実施される。他の留学プログラムと同様だと思われるかもしれないが、本プロジェクトは、他の新規事業同様、挑戦すべき課題を伴っている。

例年、当協会が実施する年間・セメスタープログラムの受入事業の参加者数は、約270人（50カ国）

図4 プログラム参加人数



派遣＝日本から海外へ留学する生徒、受入＝海外から日本へ留学する生徒

1. 来日前

- ・ホストスクール・ホストファミリー・受入寮を探し、訪問
- ・上記各所への連絡・調整・打ち合わせ
- ・世話役（リエゾン・パーソン）の選定

2. 来日後

- ・到着オリエンテーションの企画・運営
- ・ホストファミリーや寮への引率
- ・世話役による定期的な連絡・相談（留学生・ホストファミリー・ホストスクール・寮・AFSオフィス等）
- ・支部行事の企画・実施（交流会、中間オリエンテーション、異地域交流、研修旅行、お別れ会など）
- ・週末や長期休暇中のホストファミリー探し・家庭訪問

3. 帰国時

- ・お別れ会の企画・実施
- ・帰国便や帰国経路の伝達
- ・ホストファミリー・寮から集合場所への引率
- ・帰国前オリエンテーションの企画等

図3 留学生受入事業における地域支部の役割

である（図4参照）。2017年度の留学生受入プログラムの出身地域別参加人数は、欧州119人、アジア54人、北米43人、オセアニア18人、中南米29人であり、アジア以外の地域が約80%を占めている。今年度以降、アジア高校生架け橋プロジェクトの実施により、この構成比が大きく変化する。

本プロジェクトで100人を受入れることにより、アジア地域の受入構成比率は40%となる。



ホストファミリーと過ごす留学生

当協会では、留学生受入れや選考業務に携わる職員に加え、留学や海外在住・勤務経験をもつ専従職員をコーディネーターとして新たに雇用し、受入れ校・ホストファミリー・受入れ地域やボランティア間の連絡・調整業務にあっている。今後も業務拡大にあわせて、受入れ体制の強化をはかっていく。

アジア地域の多様性は、言語や文化だけではない。宗教を例にすると、仏教やキリスト教だけでなく、イスラム教やヒンズー教の戒律を守る生徒を、数十人単位で迎えることになる。日本で暮らす私たちから見ると、食に制限のある生徒が多く来日する。

ホストファミリーや寮での受入れにあたり、一番の課題となるのも食事である。イスラム圏やヒンズー圏から来日する生徒への反応として多いのは、「食制限に対応できるかどうか自信がない」「食卓では家族と同じものを食べてほしい」「寮ではハラール食や菜食への個別対応が困難」などの意見である。食の制限が、受入れの障壁となるケースだ。

私たちの活動は、言語・宗教・経済社会的な立場の違いをいかに乗り越えるかが、常に問われている。小さな試みとして、イスラムやヒンズー教徒の留学生を受け入れたホストファミリーの経験をもとに、ボランティアや職員の知恵・経験を集め、食事メニューの考案と受入れにあたってのQ&Aを作成している。

幸いなことに、留学生の国や地域を問わず、受入れを快諾される学校もある。先日も、ある私立高校の校長から「信仰をもつ高校として、異なる信仰を持つ生徒をむしろ歓迎する」という声をいただいた。離島から受入れ打診の電話が寄せられることもあり、地域の学校・NPOや自治体等のローカルなニーズが、アジア地域へのグローバルな理解につながっているのだと新たな気づき・発見を頂く思いである。

おわりに

2017年10月、ガーナのアクラで開催されたA F S国際総会（ネットワーク会議）において、A F Sの立場と役割を国際社会に示す「アクラ宣言」が発表され、同総会に出席した世界120のA F S代表者が署名を行った。この宣言で、A F Sは「公正で平和な世界を実現させる唯一の道は、国際社会が多様性を尊重し、寛大な姿勢を大切にし、互いに協力して喫緊の課題に取り組むことである」と訴えている。

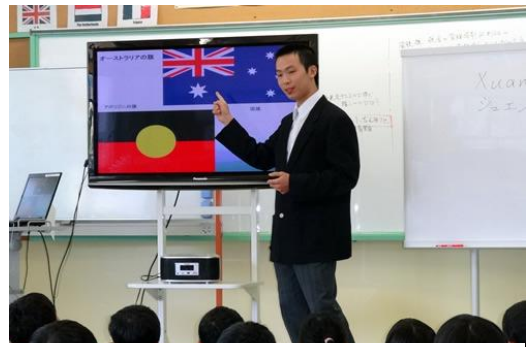
当協会が行う事業は、全ての国と文化にそれぞれの尊厳と価値があることを前提とする。本プロジェクトを受託した最大の理由も、互いの国に精通した未来のリーダーや架け橋となる人材の育成を目指すという事業目標にある。

本プロジェクト参加者の応募選考書類を読むと、ある山岳地域の生徒は「家では牛を13頭飼っている。放課後は、姉妹で牛の世話をする。牛は私たちのライフラインであり、家族である」。別の生徒は「将来は、母国の女性が安心して外出できるよう、政治家になりたい。安全な日本での滞在は、きっと役に立つだろう」と記してある。別の生徒の応募動機には「地域に、海外留学から帰ってきた年上のお姉さんがいた。留学体験を何度も聞くうち、海外への関心が芽生えた。何よりも、自信をもって語る彼女の姿は、留学前と比べて人間性も異なって見えた。自分もそうになりたい」とある。

当協会のボランティアが活動する意義も、留学生の成長や周囲に与えるインパクトを見守ることにある。日本の文化に不慣れでたどたどしい日本語を話していた留学生が、半年後には、日本での生活を通して、もうひとつの文化を理解する。母国を相対的に捉えられるようになり、自信をもって自らの考えを語るようになる。

一人の留学生を受け入れることは、地域で多くの方々力を借りることでもある。受入れ校の教職員・生徒、寮やホストファミリーそしてボランティアが、日常的に留学生の成長に立ち会っている。慣れてくると、留学生との間で小さな衝突が起きることもある。そのような場面では、留学生・受入れ校・ホストファミリーと定期的なコンタクトをとるリエゾン・パーソンが間に入り、仲介役として意見の違いを調整し、誤解を解く役割を担う。留学生の異文化体験は、当初は周囲にも戸惑いをもたらすかもしれない。しかし、やがて「ちがっていても、理解できる」「出会えてよかった」という充実感をもたらす。留学生の滞在は、地域のサポーターにとっても、異文化体験の旅となる。

さらに、この旅は、留学終了後も続くことがある。留学生の姿を見て、自分も留学したいと願い、海外へ旅立つ生徒もいる。来日当初ホームシックで泣いていた生徒が、帰国後は、来日を控えた別の留学生の世話役になる。数年後、インターンや社会人として、再び日本にやってくることもある。ホストファミリーが留学生の母国を訪れ、家族ぐるみで付き合いようになるなど、一人の留学生の異文化体験は、一人の成果に終結しない。その成長を見守るボランティア、家族、寮、学校や日本の生徒たちもまた、遠いようで近いアジアの国の異文化を体験し、プロジェクトに参加していると言えよう。



小学生に自国の紹介をする留学生



帰国する留学生のために行われた、手作りの卒業式

帰国する留学生のために行われた、手作りの卒業式

母国で成績優秀だった生徒が来日するだけに、留学生の存在は、ホストスクールの生徒にもインパクトをもたらすだろう。英語の運用能力の高さ、授業中の質問力、グループワークでの発言力、自身の考えを伝えるプレゼンテーション能力。日ごとに上手になる留学生の日本語運用能力からも、高校時代は新しい語学に対する吸収力が高いことに気づくだろう。教室で留学生と交わす何気ない会話からも、海の向こうに異なる生活様式や教育制度があることを理解するだろう。私たちは、留学生の積極性が、日本の高校生にもよき影響を与えると確信している。

留学生が学ぶ教室に40人のクラスメートがいるとすれば、留学生がもたらすインパクトは、5年間で $40人 \times 1,000人 = 40,000人$ となる。この中に、アジアへ関心を持つ生徒や、いずれ自分も海外に留学したいと願う生徒が出ることを願っている。

本プロジェクトに期待される主な効果として、①海外の高校生が、日本で教育を受ける体験をするとともに、文化を受入れて理解する、②日本の高校生が、国内にいながら日常的に国際交流を深めるとともに、異文化からの学びを経験できる、③受入れ校や地域で、留学生が文化紹介等を行うことで、地域への貢献につながる——の3点が挙げられる。

母国で成績優秀だった生徒が来日するだけに、留学生の存在は、ホストスクールの生徒にもイン

【事例紹介】

外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入

Mental Health and Crisis Intervention for International Students

JAFSA 多文化間メンタルヘルス研究会代表 大橋 敏子

OHASHI Toshiko

(Representative, JAFSA Transcultural Mental Health Research Group)

キーワード：メンタルヘルス、危機介入、多文化共生

はじめに

外国人留学生（以下留学生と略）は日本で生活することを通じて日本の文化、社会、日本人についての理解を深める一方、日本社会も彼らの文化に触れることにより、互いに多文化共生社会で生きている。そして、留学生生活を実りあるものにする上で、留学生の健康を守ること、とりわけ心の健康（メンタルヘルス）を維持することは、留学交流には不可欠なことである。

2005年度 JAFSA（国際教育交流協議会）サマーセミナーでは、「留学生のメンタルヘルス—危機介入と危機管理」のワークショップを実施した。これを機に、参加者全員の要望により、「多文化間メンタルヘルス研究会」SIGが設立された。JAFSAの助成金による「外国人留学生のメンタルヘルスのための危機介入ガイドライン」¹⁾の策定を手始めに、ひきこもり、発達障害、留学生を支える人のメンタルヘルス、自殺予防、医療通訳、海外派遣学生のメンタルヘルス、留学生のハラスメントなど実に多様な課題の解決に向けた研究や実践へと、年々広がりを見せている。なによりも、研究会の活動を通じて、同じ体験、悩みをもっている会員相互の交流は、仕事への活力をも生んでいる。

本稿では、研究会の活動および筆者の研究・実践に基づいたメンタルヘルスと危機介入について述べる。

1. メンタルヘルスと危機介入

1-1. 介入の概念

筆者は、介入の概念を「調整（コーディネーション）」として捉えている。調整の機能には、まず、中核的存在であるつなぐ（需給調整）機能がある。さらに、知らせる（情報提供）機能、育てる（養成・教育）機能、支える（相談・援助）機能、調べる（調査・研究）機能がある。これらの機能は、

つなぐ機能と密接に連携することにより、各々の機能をより高めていくことが可能になる。即ち、ネットワークが重要になってくる。

1-2. 理論的枠組み

危機介入の理論的枠組みとしては、伝統的心理臨床学からコミュニティ心理学的発想への転換が必要である。コミュニティ心理学では、コミュニティ（大学・地域社会など）にいる非専門家と連携し、大学や地域社会でクライアントを支えている大学のスタッフやボランティアの人々などを大切にし、非専門家の養成などを行いながら、コミュニティにネットワークを強化していくことを重視している。

1-3. 実践的枠組み

危機介入の実践的枠組みとしては、「コミュニティ・カウンセリング」がある。コミュニティ・カウンセリングとは、Lewis & Lewis (2003, 井上監訳, 2006)²⁾によれば、「コミュニティのメンバーがよりよく生活できるように援助し、また最も起こりやすい問題を未然に防ぐことを目的として、直接および間接のサービスを組み合わせた多面的アプローチ」と定義されている。コミュニティ・カウンセリングのモデルは4つの側面とそのサービス様式（表1）で成り立っている。サービスには、個人を対象としたクライアントサービスと集団、組織・地域社会（大学・地域コミュニティ）を対象としたコミュニティサービスがある。これらのサービスは、様々な社会的資源と協働して、心理療法に限らないコンサルテーション、コーディネーションなど多様な活動を含み、留学生が大学・地域コミュニティの中で、より良いメンタルヘルスサービスを受けられるように働きかける活動である。

表1. コミュニティ・カウンセリングの4側面とサービス様式（井上孝代監訳, 2006, p. 39）

	コミュニティサービス	クライアントサービス
直接的	予防教育 A	カウンセリング C 社会的に弱い立場にある クライアントへのアウトリーチ
間接的	システムの変化の促進 B 公共政策への働きかけ	クライアントの権利擁護 D (アドボカシー) コンサルテーション

1-4. コミュニティ・カウンセリング的アプローチによる対応

JAFSA サマーセミナー2006にて、ワークショップ「留学生への危機介入とコミュニティ・カウンセリング的アプローチ」を実施した。ワークショップでは、参加者がグループ毎に事例を出し合い、コミュニティ・カウンセリングの4つの側面に則した包括的な対応のあり方を検討した。ここでは大学もコミュニティとして捉え、事例を一般化した形で紹介し、考えられる支援を示す。

事例1：精神的不調で大学生活になじめない交換留学生

協定校から1年間の留学期間で受け入れていたオセアニア系男子交換留学生が、留学期間後半で授業を休みがちになってしまった。指導教員から連絡を受け、国際交流担当者が本人に話を聞くと、精神的に不安定な状況が続いており、滞在している留学生寮をときどき抜け出しては帰宅していないことがわかった。極度に落ち込んでいる日は部屋で塞ぎこんでしまい、反対に気分の良いときは誰にでも明るく振る舞い、日本語で流暢に会話をしている。こうした不安定な状況が続いたことで、やがては友人が減り、授業もさらに欠席が目立つようになった。

【考えられる支援】

A. コミュニティサービスの直接的支援

- 1) オリエンテーション
- 2) 予防教育（ストレス・マネジメント教育）、ソーシャルスキル・異文化適応トレーニング

B. コミュニティサービスの間接的支援

- 1) 友人（仲間）作りの支援
- 2) 環境の整備（相談室、寮）
- 3) 母国語（多言語）による医療情報の提供および相談・受診が可能な体制の整備
- 4) チューター制度の運用

C. クライアントサービスの直接的支援

- 1) スクリーニング：SDS（自己評価抑うつ性尺度）など簡便な検査を行うことによって、メンタルヘルスを阻害されている可能性のある留学生を選出すること
- 2) アウトリーチ：積極的に対象者の居る場所へ出向いて働きかけること
- 3) カウンセリング、精神医学的治療

D. クライアントサービスの間接的支援

- 1) 学内の連携：ネットワーク、サポート体制の構築
- 2) コンサルテーション（専門家援助）：異なる専門性をもつ者（例えば、カウンセラー・精神科医と指導教員など）が援助対象の問題状況について検討し、よりよい援助のあり方について話し合うプロセス
- 3) 学外（地域の国際交流ボランティア団体など）との連携

2. 留学生と日本人学生との異文化交流

筆者は、留学生のニーズ分析と日本人との親しい交際（コミュニケーション）を阻害する要因について調査を実施した³⁾。

2-1. ニーズ分析

留学生のニーズ（金銭、住居、社会生活、家族生活、対人関係に関する41項目）について、4段階の評定値でニーズ分析を行った。その結果、重要度と満足度の差（ギャップ）の大きいものは、①対人関係をはじめ日本人・日本社会を理解する機会をもつこと、②日本人のものの見方・考え方を理解すること、③日本の風俗・習慣を理解することであり、欧米出身者では、上位3位を占めた。「日本人の友人をもつこと」の重要度は、8位（全体）、5位（欧米）、1位（学部学生）と高いが、ギャップは、10位（全体）、3位（欧米および学部学生）と高く、満足度が低いことが明らかになった。

2-2. 日本人との親しい交際（コミュニケーション）を阻む要因

留学生が指摘するものを多い順に列挙すると、およそ次のようになる。

「思考様式」「外国人であること」「価値観」「自分に対する日本人の態度」「日本人が自分と接する機会をもとうとしないこと」「日本語能力」「文化的背景」「日本人が自分と接することに興味をもっていないこと」「日本人に対する自分自身の態度」「自分が日本人と接する機会をもとうとしないこと」「人種」「政治観」「自分が日本人と接することに興味をもっていないこと」「宗教的背景」などである。さらに、阻害要因を滞在期間および出身国によって比較した結果を次に示す。

1) 滞在期間による比較（1年未満／5年以上）

日本語能力については滞在年数の増加とともに障害度は低下し、5年以上滞在する者については最下位となった。これは日本語能力が向上したためである。反面、1位の「思考様式」、2位および3位の「外国人であること」「価値観」は滞在期間によっても順位は変わらなかった。むしろ、滞在期間が長くなるほど障害度が高くなっている。これらのことから、異文化間コミュニケーションについての困難さの主な背景として、精神文化の相違、つまり、「思考様式」「価値観」「態度」などが大きな要因になっているといえる。

また、「日本人が自分と接することに興味をもっていないこと」については、5年以上の滞在者において顕著に低くなっているが、「日本人が自分と接する機会をもとうとしないこと」については、かえって高くなっている。これは、日本人が留学生と接することに興味をもっていながら、積極的に接する機会をもとうとしていないことを示唆している。

2) 出身国による比較（欧米／非欧米）

欧米出身者と非欧米出身者について比較を試みた。さらに、有意差をみるために、2群間の平均の差に関する検定であるt検定を用いた。

その結果、非欧米出身者の「日本人が自分と接することに興味をもっていないこと」「自分が日本人と接することに興味をもっていないこと」「自分が日本人と接する機会をもとうとしないこと」（いずれも $p < .001$ ）、「人種」「宗教的背景」（いずれも $p < .01$ ）、「日本人が自分と接する機会をもとうとしないこと」「日本人に対する自分の態度」「政治観」（いずれも $p < .05$ ）の項目が、欧米出身者に比べて有意に高くなった。日本人の異文化間コミュニケーションの主な問題点として、①ウチ（身内・仲間）

とソト（他人・よそ者）を峻別する対人意識、②異文化に対する序列意識が指摘される。

対人関係における障害は滞在期間や日本語能力を問わず、留学生にとってはたいへん難しい課題といえる。人間関係、価値観やものの見方・考え方、社会構造など、日常レベルの文化における認知面、感情面および行動面での適応上のニーズが高いことに対応した方策が望まれる。

2-3. カルチャーアシミレーター

カルチャーアシミレーターは米国のトリアンデスらによって開発された異文化間コミュニケーションのための学習の一方法である。まず学習者に事例が提示され、次に相手の行為の原因解釈に関する4つの選択枝が与えられ、学習者は回答を選択する。選んだ回答に対する解説があり、誤った回答を選んだ場合はもう一度もとの事例を読み直し、正解するまで回答の選択を繰り返す⁴⁾。

事例2：「遊びに来て」と言ったのに！

カウンセラー（Go）が最初にX（クライアントCI）に会ったのは新入生オリエンテーションの時であった。英語で質問しても、にっこりしているだけで質問に答えなかったので、特に印象に残っていた。しかし、4か月後にCIを見かけた時は、以前の穏やかな印象とは全く別人のようだった。荒々しい口調でクラスメートと口論しており、いちじるしくやせていて、着ている洋服がだぶだぶで痛々しかった。そこで、Goはカウンセリングを始めることにした。CIは日本語を話そうとせず、日本の食べ物についても文句を言ってあまり食べようとしない。話していくうちに、ボランティア団体が主催するイベントに参加して知り合った日本人について声を荒らげて話し始めた。「近くに来られたら、ぜひ遊びに来てください」と言われた。そして、思い出して訪ねてみたら、目を丸くしてビックリされて、「今日は忙しいから、また連絡する」と言われたので、楽しみにして待っていたのに一向に連絡がない。もう、日本人とは親しくなれないし、信頼できないと怒りを顕にした。

ここでは、紙幅の関係で、選択枝および解説は略し、アドバイスのみ示す。

【アドバイス】

外国人に挨拶程度の「誘い」をすることは、相手が日本の文化や習慣を十分理解していないうちは、日本人に対する不信感を招く恐れがある。日本の文化は高文脈文化で、日本人は相手がある程度の知識をもっていると考えて話をし、相手が知っているだろうと思うことに触れなくてもいいと考える。高文脈文化では、メッセージの解釈は文脈によるので、間接的で曖昧な表現や非言語によるコミュニケーションを用いることが多く、「行間を読む」、「察する」といったコミュニケーションパターンをとることが多い。

一方、低文脈文化では、むしろ直接的な表現を用い、非言語よりも言語によるコミュニケーションを用いることが多い。メッセージの情報が言語のように表面化された記号に多く含まれる低文脈文化の出身者が日本に来た場合、日本語が堪能な者であっても異文化に対する不安や相手の話があいまい

過ぎるために起こる不安が相まって、二重に負担がかかる。このように、コンテキストと文化の関係の相違が、異文化間コミュニケーションにおける誤解や不満の一原因になっている。そのために、最初は日本人にとって言わなくてもわかっていると思われることでも、留学生に対しては十分な文化的な説明や話し合いをする努力が求められる。

3. メンタルヘルスの予防と支援

予防には、第一次予防（事例化の予防）、第二次予防（早期発見・早期治療）および第三次予防（社会復帰への援助・再発の防止）がある。

支援には、支援する立場から、セルフケア、留学生担当者によるケア、健康管理者によるケアおよび学外資源によるケアがある。

【予防と支援の組み合わせ】

A. セルフケア

1) 第一次予防

ストレス耐性の強化、異文化適応・異文化理解、メンタルヘルスに関する知識の習得

2) 第二次予防

相談・医療機関への自主的受診

3) 第三次予防

治療遵守（服薬、治療継続）

B. 留学生担当者によるケア

1) 第一次予防

オリエンテーションの実施、情報の提供、相談室の設置、ボランティア学生・留学生会との連携、ピア・サポート（日本人学生・先輩留学生）体制の構築、異文化間コミュニケーション・ワークショップの実施、留学生関係者へのコンサルテーション、交流行事の実施、宿舎での環境整備、学内関係機関との連携・ネットワークの構築、ソーシャルサポート利用の促進

2) 第二次予防

母国語（多言語）による医療情報の提供、外国出身スタッフによる対応、面接の実施、情報の収集・共有化、ネットワークの構築・強化、サポート・システムの充実

3) 第三次予防

カウンセリング、復学後のフォロー

C. 健康管理者によるケア

1) 第一次予防

健康診断・メンタルヘルスチェック、面接の実施、メンタルヘルスに関する研修会の実施、スト

レス・マネジメント教育（予防教育）の実施、留学生の健康に関するデータの収集、多言語によるヘルスケアの資料作成、コンサルテーション

2) 第二次予防

精神医学的治療、母国語（多言語）による受診可能な体制の整備、医療通訳サービス

3) 第三次予防

治療の継続

D. 学外資源によるケア

1) 第一次予防

多文化間メンタルヘルス研究会などによる研究会・研修会の実施、地域住民との交流によるサポート体制の構築、地域のボランティア・NGO 関係団体との連携、社会支援ネットワークの強化

2) 第二次予防

多文化間精神医学会など専門組織との連携、多言語で対応している国際交流団体などとの連携、地域の外国人相談機関・ボランティア団体との連携

3) 第三次予防

ホームステイ・ホストファミリーによるケア、大使館・領事館への協力依頼

おわりに

言葉の問題だけでなく、精神的あるいは心理的問題を抱えている留学生が精神科医療機関や相談機関を訪れるには勇気を必要とする。そのため、多文化共生社会で生きる留学生のメンタルヘルスを考える上で、様々な社会的資源と協働して、心理療法に限らない予防教育、コンサルテーション、アウトリーチ、権利擁護、システムの変化の促進、公共政策への働きかけなど多様な活動により、留学生が大学・地域コミュニティの中で、より良いメンタルヘルスサービスを受けられるように働きかけるコミュニティ・カウンセリングの活動が求められる。

さらに加えるならば、留学生をいつも援助される側に置かず、援助する・貢献する側になれる場へつなぐことや、留学生自身が何か社会に役立てるという有効感をもてるようにすることが肝要である。

本稿では、留学生のメンタルヘルスと危機介入に関連する日本人学生との異文化交流、予防と支援について論じた。今後、地域による国際交流の推進および大学として留学生に関する責任体制、支援体制について論じる上で、一助になればと考える。

参考文献

- 1) 大橋敏子編著：外国人留学生のメンタルヘルスのための危機介入ガイドライン、2006年度 JAFSA 調査・研究報告書、2008

- 2) Lewis, J. A., Lewis, M. D., Daniels, J. A., & D'Andrea, M. J., 2003. Community counseling: Empowerment strategies for a diverse society (3rd ed.). Pacific Grove, CA: Brooks/Cole.
(井上孝代監訳、伊藤武彦・石原静子訳、コミュニティカウセリング—福祉・教育・医療のための新しいパラダイム—東京：ブレイン出版、2006)
- 3) 大橋敏子：『外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入』、京都大学学術出版会、2008
- 4) 大橋敏子ら：『外国人留学生とのコミュニケーション・ハンドブック—トラブルから学ぶ異文化理解』、アルク、1992

【事例紹介】

鳥取県を学びの場とする
鳥取フィールドスクール事業
-地域と鳥取大学の交流-

Field School Project in Tottori:
Exchange between Tottori University and the Local Community

鳥取大学学生部国際交流課長 宮田 育征

MIYATA Yasuyuki

(Manager, International Affairs Division, Department of Student Affairs,
Tottori University)

キーワード：智頭町、地域交流、多文化共生

1. はじめに

鳥取県では、県内の高等教育機関（4 機関）と地方自治体やNPO等関係機関で、県内の留学生の円滑な受入れと地域社会と連携した国際交流活動の推進を図るため、「鳥取県留学生交流推進会議」（以下、「推進会議」という。）が組織され、2011 年から活動をしている。この組織の中で、受け入れている留学生数が最も多い鳥取大学は、この推進会議の事務連絡機関としての役割を果たしている。推進会議の主な活動は、年一回の総会で各機関との情報交換を行うことであるが、主要な留学生交流事業の一環として「鳥取県を学びの場とする鳥取フィールドスクール事業（以下、「フィールドスクール事業」という。）」に取り組んでおり、この事業は、2011 年度から独立行政法人日本学生支援機構の留学生地域交流事業として公益財団法人中島記念国際交流財団の助成を受けて実施している。

本稿では、第2節で、事業内容と活動状況（①智頭町での田植え、②智頭町での稲刈り、③しゃんしゃん傘踊り）、第3節でこのフィールドスクール事業の生い立ち、第4節で、こうした留学生と地域との交流の取り組みを支える、鳥取大学における学生交流組織“G-Frenz”（ジーフrenz）の取り組みを紹介する。

2. 鳥取県を学びの場とする鳥取フィールドスクール事業

現在の「鳥取県を学びの場とする鳥取フィールドスクール事業」になるまでには、事業内容が幾度か見直しされた。その詳細は省略するが、「多文化共生コミュニティづくりへ」「留学生による農繁期農作業ボランティア」「鳥取県智頭（ちず）町の休耕田で世界の被災地を救うための支援活動」と、活動の名称並びに事業内容を変えながら、2015年度から現在の事業名となり、今年で4年目を迎えている。

2-1. 事業内容と活動状況

事業の内容については、①智頭町での田植え、②智頭町での稲刈り、③しゃんしゃん傘踊りである。

①および②については、後ほど説明するがアフリカ・ケニアのマトマイニ・チルドレンズ・ホーム（希望の家）という施設へお米を送る活動である。事業内容と活動状況は以下のとおりである。

①智頭町での田植え：5月の下旬に行う田植えについては、鳥取大学から毎年30-40名の留学生、日本人学生、教職員と計60名程度が参加している。これに地元の高校生、小学生、地域の住民の方などが加わり100名程度で田植えを行う。初めて田植えをする方がほとんどのため、作業の前に、地元の方から植え方について説明があり、その後、参加者は通常のお米ともち米2箇所分の田んぼに裸足で入り、田植えをする。この時、参加者は一列になって、掛け声に合わせて苗を植えていくのである。田植え機などの機械は一切使用せずに、1,200㎡の田んぼに手植えで苗を丁寧に植えていき、作業は2時間程度で終わる。

田植え作業が終わった後、智頭町の地元の方々が準備してくれた臼、杵を使って餅つきを体験する。地元の方々の掛け声により餅つきがスタートするが、参加する留学生たちは、初めのうちは呼吸が合わずに、杵と杵がぶつかる。しかし、だんだんとリズムカルに上手につけるようになり、留学生達がついたお餅は、あんこ、きな粉、大根おろしなどをまぶし、地元のお料理とともに振舞われ、地域住民の方々、高校生、大学生、留学生による交流会が始まる。自己紹介、クイズと、楽しい時間を過ごすことになる。以上が恒例の活動内容である。

今年から県内の高等教育機関に参加の声かけをしたところ、公立鳥取環境大学から12名の留学生の参加があった。その結果、2018年5月26日の田植えに



手作業で頑張りました

は、推進会議として約60名が参加し、地元の方と合わせて総勢100名を超える人が田植えに参加し、盛会のうちに終わることができた。

②智頭町の稲刈り：二つ目の事業は、秋に行う稲刈りである。9月下旬に行うため、留学生の参加が少なくなる。これは、8月下旬から9月下旬に在籍期間が満了する留学生がいるため、修学を終えた留学生が自分の国に戻ることや、本学が夏休み期間中となるため、多くの学生が他の行事に参加するためである。それでも、本学からは30名程度の参加があり、なれない手つきで、鎌を持ち、汗をかきながら黄金色をした稲穂を刈るのである。1,200㎡の田んぼがすべて土色になれば作業は終わりとなり、その後は、田植えと同じように餅つきをして交流会で幕を閉じる。



稲刈りの様子

これら二つの事業は、智頭町のコントリビューションの会が中心となり、推進会議は連携、参加させていただき、留学生と地域住民等と交流活動を行っている。参加した留学生は、初めての田植えや稲刈りに戸惑いながらも、作業を終えた時の達成感を味わい、餅つきなどで地元の方との交流を楽しむことができたこと、参加アンケートでも高い満足度を示している。また地元の方々は、留学生たちを大歓迎し、この交流会を楽しみにしている。

③しゃんしゃん傘踊り：最後に紹介する活動は、鳥取市が主催している「しゃんしゃん祭り」への参加である。このお祭りは、鳥取県東部地方に古くから伝わる「因幡の傘踊り」を誰でも簡単に踊れるようにアレンジされたもので、鳥取市最大のお祭りとして知られている。2014年の第50回記念大会の「鳥取しゃんしゃん祭」では、4千人以上という世界最大の参加者を誇る傘踊りとして世界ギネス記録を達成した。

毎年8月14日に行われる「鳥取しゃんしゃん祭り」の傘踊りには、本学の留学生の約1/4が参加しており、留学生にとっては日本滞在中の大きな地域の伝統行事体験となっている。また、異なる出身国の留学生同士や日本人学生、そして地域の方々と交流できる良い機会となっている。本学は、チーム名「鳥取大学 International 踊り子隊」としてお揃いの浴衣と草履姿で踊るが、その姿からも鳥取大学の留学生が地域の行事に参加していることを地域の皆さんに知っていただくいい機会となっている。

このお祭りの本番で踊る時間は2時間程度だが、参加学生達は事前に傘を上手に扱うための練習を重ねなければならず、練習は1日2時間、15-16回行い、練習時間の合計は30時間以上に及び、ハードなものとなっている。その間にも、踊りをマスターしているかの試験もあり、場合によっては不合格となり傘踊りに参加できなくなることもある。こうした厳しい練習をした後、祭りの本番で、チーム一丸となって踊り終えた



まだまだ余裕

ときの達成感は何とも言えないようで、留学生にはたいへん人気がある行事であり、夏休み期間中の開催にもかかわらず40-50名の留学生を含め

表1 公益財団法人中島記念交流財団助成にかかる鳥取県を学びの場とする鳥取フィールドスクール事業の実施状況(平成27年度以降)

た学生が毎年参加している。

以上のとおり、3つの事業にこれまで留学生を中心に学生、教職員等が参加してきた。その参加者数は、2015年度以降は、表1のとおり700名を超えているが、この中には、地域の方や、高校生などが含まれている。2014年度以前に行った事業への参加者数は1200名を超えている。

年度	活動内容	外国人留学生	地域住民・企業等	その他	合計
平成27年度	①5月24日 智頭町「ケニアにお米を送る」田植作業	24	30	5	59
	②8月14日 鳥取市 鳥取しゃんしゃん一斉傘踊り	30	10	9	49
	②9月26日 智頭町「ケニアにお米を送る」稲刈り作業	16	50	8	74
	小計	70	90	22	182
平成28年度	①5月28日 智頭町「ケニアにお米を送る」田植作業	32	30	29	91
	②8月14日 鳥取市 鳥取しゃんしゃん一斉傘踊り	33	10	10	53
	②9月22日 智頭町「ケニアにお米を送る」稲刈り作業	12	30	11	53
	小計	77	70	50	197
平成29年度	①5月27日 智頭町「ケニアにお米を送る」田植作業	34	31	36	101
	②8月14日 鳥取市 鳥取しゃんしゃん一斉傘踊り	29	3	14	46
	②9月23日 智頭町「ケニアにお米を送る」稲刈り作業	18	25	25	68
	小計	81	59	75	215
平成30年度	①5月26日 智頭町「ケニアにお米を送る」田植作業	33	35	40	108
	②8月14日 鳥取市 鳥取しゃんしゃん一斉傘踊り				
	②9月中旬 智頭町「ケニアにお米を送る」稲刈り作業				
	小計	33	35	40	108
		261	254	187	702

※平成30年度については、実施済みの事業を記載

3. 智頭米をアフリカへ送る：フィールドスクール事業の生い立ち

さて、智頭町で行う田植え、稲刈りが本事業の中心となり、10年以上も前から実施されてきた。なぜ智頭町での活動が中心となったかを次のとおり説明する。

3-1. 智頭町百人委員会と鳥取大学

田植えと稲刈りは鳥取県東部の南に位置し、岡山県と隣接する智頭町で行っている。智頭町では2008年に智頭町百人委員会¹が「食糧難の国にお米を送ることで人の命も助けることがで

¹ 鳥取県八頭郡智頭町で町民が町に町づくりの事業を提案し、予算折衝も行う制度。

きるし、智頭の子どもたちにも国際的な視野や思いやりが育つ」というコンセプトのもと、国際貢献として智頭町で作ったお米を食糧難の地域へ送る計画をたてた。これは、百人委員会の組織「コントリビューションの会」の代表で智頭町の主婦、米本ゆかりさんのアイデアである。収穫したお米をどこに送るのか考えていたところ、以前から交流のあった若良二鳥取大学副学長（当時）に相談した結果、島根県出身でアフリカ・ケニアにあるマトマイニ・チルドレンズ・ホーム（希望の家）という施設を運営している菊本照子さん²を紹介され、この組織を通してケニアを支援先に決めた。

この構想から2年後に町内の休耕田を無償でお借りし、地元の方の理解を得て、子どもやお年寄り、鳥取大学の留学生、さらに近隣地域の協力を得て、2010年5月29日に「アフリカに米を送る」と題し、最初の手植えによる田植えが始まった。地元の農家の方から指導を受けながら、田植えを初めてする小学生や留学生は、戸惑いながらも時間がたつにつれて上手になったと報告されている。この年の秋の収穫には、春と同じように、地元住民、小学生、留学生など大勢で稲刈りを行っている。

3-2. 課題解決に向けて

智頭町での留学生の地域交流は、こうして田植えと稲刈り、そして国際貢献という形で始まったが、すぐに問題が発生した。智頭町が承認した予算の25万円では、収穫したお米を航空機で輸送する経費を賄えないことがわかったのである。「コントリビューションの会」、智頭町、鳥取大学関係者等で何とか輸送費を安く出来ないか、どうすればいいかなど議論した結果、2010年7月に、赴任されたばかりの駐日ケニア共和国大使を智頭町へお迎えして、現地を視察いただくとともに、支援内容を説明して、何とか経費がかからないようお願いした。併せて、最初のお米を自分たちの手で届ける方法も検討し、鳥取県、ロータリークラブなど様々なところに相談した結果、鳥取県国際交流財団から輸送に必要な経費を半額補助していただくことになった。

その結果、2011年1月に、収穫した最初のお米を現地へ智頭町職員、「コントリビューションの会」代表、鳥取大学関係者の計6名がそれぞれ10kg、計60kgのお米を持参し、ケニアのマトマイニ・チルドレンズ・ハウス院長の菊本さんに手渡しすることが出来た。また、現地の子どもたちからの歓迎を受けながら、交流を行うことも出来た。約10名の子どもたちは、「こんなに白いお米は見たことがない」と驚き、ご飯のおいしさにもビックリしていた。訪れた6名は、日本では当たり前のことが、世界ではそうでない所があると痛感し、智頭米を毎年届けたいと切に思ったのである。

お米の輸送の問題は、関係する様々な機関の努力と協力で解決できたが、こうして関係機関が問題解決に向けて考え、気持ちを一つにしたことが、今日までの活動につながっている。

² 長年にわたりケニア共和国のストリートチルドレンの救済のため、保護教育と生活自立支援に貢献したとして、2007年吉川英治文化賞受賞。島根県出身。

4. 留学生と交流する学生団体“G-Frenz”³

さて、本事業を実施するには、大学の教職員だけでは成功しない。留学生だけでもそれは難しく、鳥取大学国際交流センターでは、2015年後期から国際交流のための学生グループの組織作りを試行し、2016年4月に「国際交流のための学生チーム“G-Frenz”」を結成した。G-frenzは、国際交流センターが実施する国際交流にかかわる業務の支援をするだけでなく、鳥取県等外部団体からの依頼があった場合に、学生自ら企画・運営してプログラムを実施している。表2は、2017年度にG-Frenzがかかわった主だった活動記録である。

このように、現在、G-Frenzは、国際交流センター、国際交流課教職員と協働して、様々なプログラムを学生目線で担当しているが、こうした学生の国際交流への主体的な参画を促す取り組みは、参加している学生個々人の教育効果も徐々に認められること、また周囲の学生への良い意味で刺激となる等の波及効果があることから、今後も本学の国際交流の1つの柱として、学生の主体的な参画による交流の場づくりを推進していく必要がある。

表2：G-Frenzが関わった国際交流活動（2017年度）

プログラム名（主催）	交流団体	実施日	G-Frenzの役割
エネルギー環境プログラム（本学）	オーストラリア・アデレード大学生（15名）	4月10日	日本語サポート
グローバル社会における多文化共生のための協働力育成プログラム（本学）	台湾・韓国・メキシコからの留学生（30名）	6月26日～ 7月14日	日本語サポート コミュニティカフェの企画・開催
台湾・香港の大学生インターンシッププログラム（鳥取県）	台湾・香港の留学生（30名）	7月4日	G-Frenz 25名参加
香港青少年交流事業（鳥取県）	香港の大学生（17名）	11月8日	G-Frenz 22名参加
体験学習：鳥取大学訪問（八頭高校）	高校生15名	11月13日	G-frenz 7名参加
留学生を囲む会	本学留学生	12月8日	G-Frenz 27名参加
海外での鳥取大学紹介	現地学生	2月下旬～ 3月上旬（4日）	G-frenz 13名参加

表2以外にもG-Frenzのメンバーは、本学へ入学した留学生を市役所、郵便局などに引率して、住民登録、国民健康保険への加入、口座の開設などの受入れサポートに積極的に参加している。この4月には約45名の新規留学生をサポートするため、公共交通機関を利用するなどして留学生を引率し、

³ Global Friends：学生の主体的参画の促進をめざし、2015年後期に結成。国際交流を主とする多種多様な業務に積極的に参加している。

手続きしてきた。

また、第2節で紹介した「鳥取しゃんしゃん祭り」にも、多くのG-Frenzが参加し踊りをサポートしている。さらに、2018年2月、3月には中国、マレーシア、ベトナムで鳥取大学フェアを開催し、G-Frenzのメンバー13名が他の学生と参加し、鳥取大学での教育・研究活動、生活状況などを現地の多くの学生の前で発表した。この活動が、本学に興味をもち、留学したい学生が少しでも増えることに繋がることを期待している。

G-Frenzは、発足当時は日本人学生が多かったが、現在では留学生の方が日本人学生の数を上回り、本年度は総勢で約50名と過去最大になっており、彼らを指導する国際交流センターの教員はうれしい悲鳴をあげている。

5. 今後の取り組み

2018年2月に開催された推進会議では、フィールドスクール事業に対して、本学を除く3つの高等教育機関にも事業実施の際に案内をすることが承認された。推進会議自体が、年1回の開催であり、各団体の活動状況報告が中心となり、会議自体が少し停滞していたこともあり、推進会議会員の脱退も加わる中、久しぶりに期待がもてることになった。

おかげで、今年の田植えには公立鳥取環境大学の留学生が参加したように、鳥取大学以外の高等教育機関にも本事業の素晴らしさをお伝えし、多種多様な方の参加者が増えることを期待している。このことが、他の事業での連携の橋渡しとなることを願っている。

智頭町「コントリビューションの会」が主催する田植えと稲刈りには、今後も引き続き、留学生、日本人学生を参加させたいと考えている。小さな地域が取り組んでいる“アフリカに米を送る”この事業は、地域との交流にとどまらず、世界的な視野に立つ活動になっていることを意識しながら、当たり前のようにお米を食べている私たちがいかに幸福かを考えさせられる事業、それに関与したいと思う人材を少しでも増やしたいと思っている。

また、参加した学生には、智頭町の地元の方が、交流の機会を提供するだけでなく、田植え、稲刈りをするまでの準備を一手に引き受けていることも実感してほしい。智頭町の皆様には参加する推進会議の一員として、深く御礼申し上げます。

しゃんしゃん傘踊りでは、留学生の鳥取滞在中の伝統行事体験となることから、引き続き参加する。昨年度のお祭りでは、すでに帰国した留学生が、この祭りに参加するために来日するなど、鳥取での体験がよい思い出になっていることを物語る出来事もあった。今後は、卒業生、修了生に対する広報活動として現況をより強くお伝えする。

このフィールドスクール事業は、すでに4年目を迎えたため、充実期に入っている。しかしながら、今一度智頭町の方と今後も連携できる場を積極的に設け、今後の交流がより推進できるように事業を

改善したいと考える。

最後になったが、本事業へ支援をいただいている、独立行政法人日本学生支援機構および公益財団法人中島記念国際交流財団には、この場をお借りして御礼申し上げる次第である。

【事例紹介】

関西初のインド式教育国際学校
『チャンドラ・セカール・アカデミー・
インターナショナルスクール京都校』の開校について
-インド・オディシャ州プリー『CHANDRA SEKHAR ACADEMY』の姉妹校-
Chandra Sekhar Academy International School, Kyoto
「First ever Indian Based English Medium School in Kansai, Kyoto,
Japan.」 Spells Brief Why This School Opened:
Has It's Parents-Wing 'Chandra Sekhar Academy' at Puri in Odisha, India

特定非営利活動法人インド日本友の会理事長

チャンドラ・セカール・アカデミー・インターナショナルスクール京都校理事長

クナ・ダッシュ

Kunna Dash

(President, India Japan Friendship Center, Japan/

President, Chandra Sekhar Academy International School, Kyoto)

キーワード：インド式教育、CBSE カリキュラム、インターナショナルスクール、京都、多文化共生

1. 関西初となるインド式教育国際学校創立について

2018年4月6日、関東以外では初めてとなる英語や理数教育、IT教育に重点をおいたインド式教育のCBSEカリキュラムに基づく国際学校「CHANDRA SEKHAR ACADEMY INTERNATIONAL SCHOOL, KYOTO」（チャンドラ・セカール・アカデミー・インターナショナルスクール京都校、以下CSAISとする。）を、伝統文化と美しい自然が魅力的な京都市で創立した。開校式には、在大阪・神戸インド総領事館 T. アムストロング チャングサン 総領事、門川大作 京都市長、京都市議会議員、公益財団法人日印協会の関係者など約100名のご来賓の皆さまにご列席いただき、華やかな式典となった。



2. インドの教育制度について

インドの教育制度は、日本とは大きく違っている。州によって若干の差はあるが、小学生は5歳からで、5・3・2・2制。（日本では、6・3・3制。）義務教育は8年生までとなるが、小学生でも成績が悪ければ落第をしてしまう。その反面、成績が良ければ、飛び級もすることができる。このような厳しい環境のなか、優秀な人材が輩出されていくのである。

インドの公立学校は一般的にヒンディー語やその州で使われている公用語で授業を進めているが、私立学校では英語による授業が行われていることもあり、子供を私立学校に通わせる親が増えている。

3. インド式教育について

インドは世界屈指のIT立国であり、グーグル、マイクロソフト、ソフトバンクなど名だたる大手IT企業でインド出身者が活躍している。そのIT技術者を生み出している教育として、インド式教育は日本でも注目されている。インド式教育の特徴は、九九の暗算がよく知られているが、英語などの語学や理数だけでなく、IT教育も授業に取り入れられていることにある。例えばCSAISでは、小学校1年生から、1週間の授業時間のうち、語学15時限（英語・ヒンディー語・日本語）、算数5時限、IT2時限をおこなっており、まさしく英語や数学、ITに強くなる教育法であるといえる。

4. インド式教育国際学校「CSAIS」の本校「CSA」について

インドの大都市では近代化が進んでいる一方で、東インドのオディッサ州プリーではまだまだ一般の人々の生活は困窮し、子供たちの教育よりも労働を優先するため、就学率が低くなっている。私はこのような状況の子供たちが一人でも多く学校に行けるように支援するため、2004年、プリーに日本語教育と日本文化やマナーを日本語・英語・ヒンディー語で授業を教える幼稚園から高校までの一貫教育を行う学校「CHANDRA SEKHAR ACADEMY」（チャンドラ・セカール・アカデミー、以下CSAとする。）を設立した。この学校の特徴として、英語教育の中に日本語と日本文化も取り入れている。CSAは開校当初、幼稚園から小学校までであったが、2016年、高校の認可を取得、2018年現在、幼稚園から高校生まで約350名が通っている。また毎年、日本の大学生や社会人が、インターシップでCSAの子供たちに日本文化（折り紙や着物の着付け、踊りや音楽）を教えるほか、学校の敷地内で日本の農業について指導を行うなど、インドにしながら日本を体験できる生きた文化交流をおこなっている。また、日本からのインターシップ生にはインド文化（ヨガ、イ



インド古典楽器シタール・タブラ、インド古典舞踊)を体験してもらうことで、インターンシップを通じて、両国の文化交流をおこなっている。これらの取り組みを通して、将来、この学校の生徒が日本の大学に留学することや日系企業に就職することにつながるよう考えられている。このたび京都で開校したCSAISは、この学校の姉妹校である。



5. CSAIS 開校趣旨

現在、日本では世界各国から多数の外国人留学生と労働者を迎え、徐々にその家族も留学生として日本に居住するようになってきている。しかしながら、その大半は日本語や日本の文化・マナーを学ぶことなく、日本に馴染めないまま母国に帰ってしまうという現実がある。その背景にあるのが高額なインターナショナルスクールの授業料である。日本に働きに来られた優秀な外国人の方々も、子どもを学校に通わせることができなければ、祖国へ帰らざるを得ない。

そこで、日本にいる幅広い層の外国人家庭の子どもたちが通いやすいインターナショナルスクールをつくり、日本と海外の架け橋になる人材を育成していきたいと願い、学校開校に向け動きはじめた。京都市からの支援もあり手頃な授業料で良質な英語による教育を提供することの出来るこの学校を通じて、日本文化、京都文化を理解し、日本を愛してくれる海外の子どもたちが増えて欲しいと願っている。

日本の教育と教員は素晴らしいが、海外から来日したばかりの外国人家庭の子どもたちが、日本語や日本の文化を学ぶには多大な時間を要する。日本の学校で教員からの良質なサポートがあっても、外国人の保護者が日本語や日本文化を理解できないため、子どもの教育が適切にできていない状況にある。私はこのような来日したばかりの子どもたちに、日本語・日本文化・日本のマナーを教えることで、将来、日本の学校に通いやすい教育環境を整えていきたいと思っている。

よりよい教育環境を整えることは、現在、日本企業で働いている外国人が、日本での勤務を継続することにつながり、日本企業も優秀な人材を確保できる。子どもたちが長く日本で暮らし、将来、日本の大学に進学すれば、少子化に悩む大学も学生数が増加し、日本経済の活性化にも寄与する。本校の設立により、企業の京都転入にもつながり、また日本で働き日本で住みたいと思う外国人が増え、日本の持つ技術・街並み・人間性などの素晴らしさをPRすることができる。

今回、インターナショナルスクールを開校する京都は、私にとって日本文化の真髄に触れられる最も憧れる都市の一つである。長い歴史が生み出した文化遺産や伝統文化が今も息づいており、まちの三方を囲む山々や街中を流れるきれいな川など、美しい自然が魅力的だ。

また、京都市は「世界文化自由都市宣言」(＝「全世界の人々が、人権、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、自由につどい、自由な文化交流を行う」)を都市の理想として示しており、私は学校

をつくる場所として京都市が最もふさわしい場所であると考え、伏見区向島で創立。

まずは小学校から本校「CSA」のカリキュラムに沿ったスクールを開校した。

6. CSAIS について

CSAIS では、インド発祥のヨガと瞑想を毎日、朝礼・終礼時に取り入れ、心の安定をはかっている。全ての授業を英語で行うことで幼児期及び小学校期（以下、幼児童期と略す）における英語力の育成を図る。日本国内で英語教育を重視する学校は増加傾向にあるが、本校は、インドで開発され発展した国際人育成に実績のある CBSE カリキュラムを取り入れることで、英語教育の実践的な学習活動を行う。また早期から重点的 ICT 教育「Information and Communication Technology（インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー）」（情報通信技術）を実施することにより、高い ICT 技術も兼ね備えた人材の育成を図り、国際人を育成するとともに、自国の文化と日本文化を愛し、礼儀作法を大切にする文化人の育成を目指す。

加えて音楽・料理・ヨガなどの交流イベントを通じて、向島地域の学校、住民、外国人との積極的な交流を行うことを目的としており、すでに4月開校以来、以下の交流事業をおこなっている。

(1) 2018年6月15日

向島地域の公立小学校にて小学校6年生の国際教育の授業として、インド古典音楽公演とヨガ、日印教育講演会をおこなう。

(2) 6月16日

CSAISにて日印文化交流事業『ONE DAY INDO-FEST!』の一環としヨガ・インド古典音楽公演・インドの食・日印講演会を開催。

(3) 6月17日

地域交流イベント『第1回たんぼラグビーin京都・向島』でインド古典音楽公演を開催。

(4) 6月21日

国連制定『国際ヨガデー』CSAISでヨガイベントを開催。

(5) 6月24日

地域の公園において開催されたバザーでヨガイベント開催。



世界の子供達がともに学びともに生活し、「世界はひとつ」を合言葉に地球人としての自覚を持つことで、お互いの国に対する理解を深め、思いやりを育てる。そして誰しもが自分の中に持つ、世界のためにできることの「志」の実現に向けてサポートしたいと考えており、そのために日本の志教育を導入するとともに、インド・オディシャ州プリーの CSA が培ってきたインド教育のノウハウを存分に活かし、新たなカタチの国際学校を設立するとともに、向島地域・京都・日本の活性化へとつなげていきたいと思っている。

関西地域で唯一のインド式国際教育学校として誕生した CSAIS だが、今後予想される、多様なニーズの子どもたちを受け入れていき、インド式教育に基づく教育活動により、世界で活躍する国際競争力を育てることはもちろんのこと、インド文化と日本文化を理解する、優れた人材の育成をめざし、それぞれの進路希望の実現を図っていきたい。

「CBSE カリキュラム」※CBSE とは、Central Board of Secondary Education の略である。

インドの教育システムで International Curriculum。子供たち自身が新しい発想を生み出す力を養うことを目的とし、プロフェッショナルとソーシャルスキルを獲得する上で最も重要な役割を果たす。人生の課題に対しての積極的な姿勢を学ぶ幼稚園から高校までのカリキュラム。世界で最も優れた教育制度とも言われ、インド全土にある CBSE スクールを含む約 8,500 校以上、世界 23 カ国 150 校で使われており、約 800 万人の生徒がカリキュラムに沿って学んでいる。

「CHANDRA SEKHAR ACADEMY INTERNATIONAL SCHOOL, KYOTO」

(チャンドラ・セカール・アカデミー・インターナショナルスクール京都校)

〒612-8133 京都市伏見区向島鷹場町 104-1 向島セミナーハウス 3 階

※近鉄京都線 向島駅(むかいじま) 徒歩約 15 分

Tel & Fax: 075-644-7333 Mail: csa.is.kyoto@gmail.com

Web: <http://www.chandrasedharacademy.com/kyoto.html>

facebook: <https://www.facebook.com/csa.is.kyoto/>



(理事長) クンナ・ダッシュ。インド東部のオディシャ州プリー市生まれ (1969 年)。

京都国際観光大使を務めている。1952 年に父が始めたゲストハウス (サンタナ: 現インド・サンタナグループ) で日本人客との交流を通じて日本に関心を持ち、日本語を独学で学び来日。2002 年にインド日本友の会を設立。

(運営法人) NPO 法人「インド日本友の会」

インド国民と日本国民とが交流事業を通し相互理解と友好親善を推進し、社会全体の幸福の増進に寄与することを目的として、日本在住インド人に日本での生活のサポートやインドに興味のある日本人にインド留学・会社設立についての相談やインドでの生活におけるアドバイスなど、お互いの国で楽しく過ごせるためのサポートをしている。また、インドと日本双方の友好を深めることを目的とした様々な教育・文化交流事業を実施。

(本部) 和歌山県和歌山市屋形町 3-24 (Mail) ij_fc@yahoo.co.jp

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』8月号

特集「グローバル人材育成を支える」

グローバル人材育成のためのFD、SD（予定）

編集後記

梅雨が明けたら、いよいよ本格的な夏の到来です。先日ミヤンマー祭りに行ってきました。寺子屋支援に寄付すると記念撮影付きで民族衣装レンタル可能とありロンジーに着替えて歩きました。頬にはタナカ（日焼け止め効果もある天然のお化粧品）を塗ってもらい、しばらくは涼しさを感じていましたが、猛暑の中では20分が限界ですぐに返却となりました。以前現地を訪れた際には試してみたかったけれど勇気の出なかったタナカを東京で体験でき大満足でした。本号では、「多文化共生社会で生きる」と題し、論考では地域とあらゆる留学生との交流について考察し、事例紹介ではアジア高校生架け橋プロジェクト、外国人留学生のメンタルヘルス、鳥取フィールドスクール事業、関西初のインド式教育国際学校を取り上げております。留学生支援に携わる皆様に参考としていただけるような内容を目指してまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

（編集部・T）

Web Magazine “Ryugakukoryu” (Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』 2018年7月号

Vol. 88

平成30年7月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部） 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03) 5520-6111

FAX (03) 5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。